

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

【英訳名】 Japan Engine Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 島 健

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 黒 木 直 文

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 黒 木 直 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	6,854,192
経常利益	(千円)	97,811
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	143,020
四半期包括利益	(千円)	139,020
純資産額	(千円)	5,695,538
総資産額	(千円)	15,303,910
1株当たり四半期純利益	(円)	51.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	37.2

回次		第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、従来関連会社であったシンパツサンライズ株式会社は、当社が全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や政治情勢の緊迫化などによる懸念材料に加え、国内においては消費税増税に伴う、消費者マインドの変化など、不安定な要素が多くあり、景気の先行きは依然として、不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高いわが国海運業界では、業績改善が進むことも期待されますが、海運市況は、依然として、ボラタイルな環境下にあり、各種環境規制や燃料動向などの見極め・様子見状態も相俟って、新造船の発注は限定的なものとなっております。また、造船業界では、新造船発注の停滞感から、船価の回復が遅れており、厳しい事業環境が継続するものと見込んでおります。

このような状況下において、当社では、固締りの体制で、事業統合後のP M I (Post Merger Integration) を推進し、事業構造を改革する一方、その成果を踏まえて、主力製品である船用内燃機関（主機関）の受注活動を積極的に展開する攻めの経営を進めております。具体的には、U E エンジンの次世代省エネ・環境規制対応技術を積極的にアピールすることで、海外（中国）造船所への主機関輸出商談や、日本国内での、N O x T i e r 商談の受注に成功するなど、逆風の中で数少ないチャンスを実際に活かし、受注を拡大させております。引続き、環境規制対応ビジネスの取り込みや、他製品向けの取り込み工事の安定受注等も推進することで、来期以降の、事業の拡大、V字回復を実現させていく見込みです。

また、当社では、日本発祥の日の丸U E エンジンのライセンサーとして、自社の誇る研究開発能力を最大限に活用し、環境規制に対応する、他社との差別化を図った新製品を、市場に投入する準備も着々と進めており、今後の売上高の増加を期待するとともに、環境に配慮した、持続的に発展できる社会の実現を目指して参ります。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高の内訳では、主機関が、これまでの新造船市場の落ち込みの影響を受け、21億3千6百万円となるも、修理・部品等が、47億1千8百万円となり、全体としては、68億5千4百万円になりました。

損益面では、主機関の売上高が減少する中、修理・部品や、取り込み工事を堅調に受注していることで、全体としては、営業利益は1億1千1百万円、経常利益は9千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千3百万円となりました。

流動資産は、118億5千3百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が37億9千1百万円、売上債権が25億5千9百万円、原材料及び貯蔵品が20億1千4百万円、仕掛品が19億7千2百万円であります。

固定資産は、34億5千万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が16億9千1百万円であります。

この結果、資産合計は、153億3百万円となりました。

流動負債は、73億9千7百万円となりました。主な内訳は、仕入債務が24億1千5百万円、短期借入金が12億円あります。

固定負債は、22億1千1百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が12億6百万円あります。

この結果、負債合計は、96億8百万円となりました。

純資産合計は、56億9千5百万円となりました。主な内訳は、資本金が22億1千5百万円、資本剰余金が17億9百万円、利益剰余金が17億5千3百万円あります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発費の総額は、3億3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,800,000	2,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,800,000	2,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		2,800,000		2,215,000		1,709,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,789,200	27,892	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	2,800,000		
総株主の議決権		27,892	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエンジン コーポレーション	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	4,700		4,700	0.16
計		4,700		4,700	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,791,099
受取手形及び売掛金	1 2,207,888
電子記録債権	351,906
製品	1,310,179
仕掛品	1,972,615
原材料及び貯蔵品	2,014,161
その他	210,683
貸倒引当金	5,002
流動資産合計	11,853,531
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,691,221
その他(純額)	1,217,913
有形固定資産合計	2,909,135
無形固定資産	
投資その他の資産	193,715
投資その他の資産	354,621
貸倒引当金	7,092
投資その他の資産合計	347,529
固定資産合計	3,450,379
資産合計	15,303,910
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,053,674
電子記録債務	1,361,738
短期借入金	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	443,000
未払法人税等	47,584
受注損失引当金	1,204,000
賞与引当金	21,053
製品保証引当金	52,419
その他	2,013,587
流動負債合計	7,397,057
固定負債	
長期借入金	1,206,000
退職給付に係る負債	220,433
資産除去債務	51,437
その他	733,444
固定負債合計	2,211,314
負債合計	9,608,372

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,215,000
資本剰余金	1,709,750
利益剰余金	1,753,488
自己株式	7,869
株主資本合計	5,670,368
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	38,825
繰延ヘッジ損益	178
退職給付に係る調整累計額	13,834
その他の包括利益累計額合計	25,169
純資産合計	5,695,538
負債純資産合計	15,303,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,854,192
売上原価	5,172,629
売上総利益	1,681,563
販売費及び一般管理費	1,569,774
営業利益	111,789
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	4,224
為替差益	2,328
その他	2,776
営業外収益合計	9,384
営業外費用	
支払利息	21,712
その他	1,650
営業外費用合計	23,362
経常利益	97,811
特別利益	
負ののれん発生益	56,685
固定資産売却益	13,085
その他	1,908
特別利益合計	71,679
特別損失	
固定資産除却損	6,861
特別損失合計	6,861
税金等調整前四半期純利益	162,630
法人税、住民税及び事業税	47,319
法人税等調整額	27,709
法人税等合計	19,609
四半期純利益	143,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	143,020
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,748
繰延ヘッジ損益	626
退職給付に係る調整額	7,122
その他の包括利益合計	3,999
四半期包括利益	139,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139,020
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来関連会社であったシンパツサンライズ株式会社は、当社が全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

シンパツサンライズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く).....定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

無形固定資産(リース資産は除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等.....財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末手持受注案件のうち当四半期連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

6 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

規定されたりリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。

8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第122期定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	22,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	307,986千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,928	15	2019年3月31日	2019年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	51円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	143,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,795,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤真治印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田修誠印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村仁志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。